

令和6年1月1日～12月31日までの内容

5 事業(営業・農業等)所得に関する事項

収 支 計 算 書				
月	売上金額	仕入金額	必要経費	金 額
1			給 料 ・ 賃 金	
2			減 価 償 却 費	
3			地 代 ・ 家 賃	
4			借 入 金 利 子	
5			租 税 公 課	
6			水 道 光 熱 費	
7			旅 費 交 通 費	
8			通 信 費	
9			接 待 交 際 費	
10			修 繕 費	
11			消 耗 品	
12				
計	A	ア		
帳 簿 記 帳		有 ・ 無		
領 収 書 確 認		有 ・ 無		
事 業 所	所 在 地		必要経費の計	イ
	名 称		B総経費(ア+イ)	
	業 種		C専従者控除額	
			所得金額(A-B-C)	

7 給与所得に関する事項

確認事項	申告した金額は、給与支払者からの証明、源泉徴収票、支払調書など適正な金額を有するものと修正できません。			
月	月 収	月	月 収	
1	円	7	円	
2	円	8	円	
3	円	9	円	
4	円	10	円	
5	円	11	円	
6	円	12	円	
賞 与 等		円		
合 計		円		
社会保険料		円	源泉徴収税額 円	
所 在 地				
勤 務 先 名		印		
電 話 番 号				

12 ※収入がなかった人は、前年中の生活状況を(イ)又は(ロ)に記入してください。

(イ) 該当するものを○で囲んでください。	・ 遺族年金	・ 雇用保険
	・ 障害年金	・ 生活保護受給
	・ その他理由 ()	

6 不動産に関する事項

所 在 地				
種 類	年 額			
収 入 金 額	家 賃	必要経費	減価償却費	
	地 代		借入金利子	
	駐 車 場		租 税 公 課	
	軍 用 地		損 害 保 険	
			修 繕 費	
			地 主 会 費	
			総 経 費	
	総 収 入			専従者控除
			所得金額	

5・6番の明細

地代・家賃の内訳						
賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月額	支払金額		
地代・家賃						
地代・家賃						
給料・賃金の内訳						
従業員の住所		従業員氏名	生年月日	支払金額		
減価償却費の内訳						
資産の種類	取得月日	取得価格	耐用年数	償却率	償期	償却費
					/12	
					/12	
償却費(定額法)＝取得価格×(耐用年数に基づく償却率)1年目は月数で按分						
事業専従者に関する事項						
氏 名	続柄	生年月日	従事月数	控 除 額		
個 人 番 号						
個 人 番 号						
※専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額						
① 配偶者860,000(その他500,000) ② 事業所得＋不動産所得＋山林所得 事業専従者の人数＋1						

8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額
---------	-----------

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収 入 金 額	必 要 経 費
			国外株式等に係る 外国所得税額	

10 雑所得(公的年金等以外)・給与所得に関する事項

種 目	支 払 者	収 入 金 額	必 要 経 費

11 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	条 例 指 定 分	都道府県
所在地の共同募金会、日本支部・ 都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)			市区町村

(ロ) 下記の人から扶養され、又は援助された。	
住 所	
氏 名	続柄 ()
電話番号	